景況感 2期ぶりに小幅悪化

電気代高騰・原材料高が響く

中小企業景気動向調査（1～3月期）

当金庫が行った2023年1～3月期の「中小企業景気動向調査」の結果がまとまった。

調査期間は2月16日から3月6日。調査対象はお取引先企業998社。回答社数901社。

業況

企業の景況感を表す業況判断DI（業況を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値）は、全産業でマイナス23・8。前回調査にくらべ0・2ポイント悪化した。悪化は2四半期ぶり。

製造業は1・8ポイント改善してマイナス32・8。2四半期連続の改善。非製造業は1・6ポイント悪化し、マイナス17・1となった。

- 製造業 -

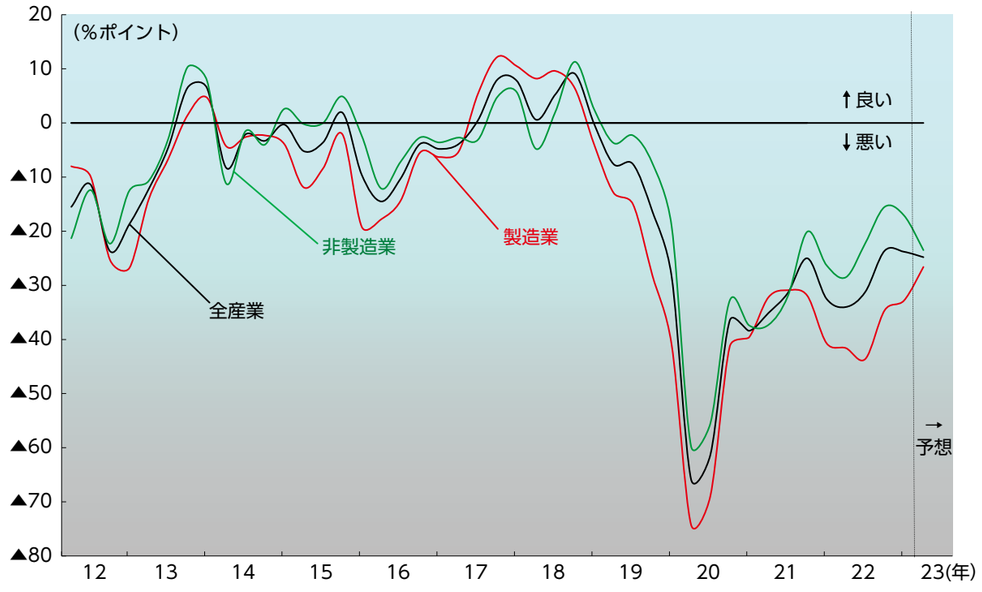
自動車部品はマイナス38・0。20・7ポイント改善した。「製品価格の引き上げが一部認められた」との声が聞かれた。もっとも、半導体は依然として不足しており、先行きを懸念する声も多い。

機械器具部品は前回から2・8ポイント悪化し、マイナス22・9。3四半期ぶりの小幅悪化となった。電気代や仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できていない企業が多く、収益環境は厳しい状態が続いている。

金属製品、木材・木製品は大幅改善。窯業・土石、出版・印刷は大幅悪化となった。

コストの上昇と人手不足を懸念材料に挙げる企業が多く見受けられた。

業況判断DI（「良い」-「悪い」）



業種別天気図（数値は業況判断DI）

〔天気マークの見方〕

DI　▲50.0　▲5.0　5.0　50.0

業　種	10～12月期（前回）	1～3月期（今回）	4～6月期（見通し）	業　種	10～12月期（前回）	1～3月期（今回）	4～6月期（見通し）
全産業	▲ 23.6	▲ 23.8	▲ 24.8	印　刷	▲ 45.5	▲ 63.6	▲ 54.5
製造業	▲ 34.6	▲ 32.8	▲ 26.6	食料品	▲ 36.4	▲ 36.4	▲ 9.1
非製造業	▲ 15.5	▲ 17.1	▲ 23.5	卸売業	▲ 25.4	▲ 32.2	▲ 19.1
自動車部品	▲ 58.7	▲ 38.0	▲ 27.7	小売業	▲ 26.2	▲ 25.4	▲ 33.8
機械器具部品	▲ 20.1	▲ 22.9	▲ 23.5	飲食業	▲ 34.6	▲ 25.0	▲ 25.0
金属製品	▲ 33.4	▲ 12.2	▲ 9.1	建設業	▲ 7.9	▲ 9.5	▲ 28.7
窯業・土石	▲ 31.6	▲ 55.5	▲ 58.8	不動産業	6.2	9.4	6.5
木材・木製品	▲ 37.5	▲ 14.3	▲ 42.9	運輸業	▲ 20.0	▲ 8.4	▲ 17.1
繊維製品	▲ 35.0	▲ 37.5	▲ 25.0	サービス業	▲ 8.2	▲ 15.0	▲ 25.9

- 非製造業 -

卸売業は6・8ポイント悪化し、マイナス32・2。機械器具卸や食品卸は改善したが、農畜水産物卸や建材卸は大幅悪化している。また、衣料品卸売業者からは「食料品や電気代等の値上げによる購買意欲低下が、衣料品販売の低下にも繋がっていると感じる」との声も聞かれた。

小売業はマイナス25・4。0・8ポイントの小幅改善となった。家電小売業者からは「電気代の値上がりで省エネ家電の需要が増えた」との声も聞かれた。経営の重点施策に「人材の確保」や「品揃えの改善」を掲げる企業が増えている。

飲食業は9・6ポイント改善し、マイナス25・0。3期連続の改善。客足が徐々に戻りつつあり、「売上が増加した」と回答する企業が増えた。また、「人手が不足している」と答えた企業は減少しており、経営環境は持ち直しの動きを見せている。

建設業はマイナス9・5。1・6ポイントの小幅悪化となった。受注が増加傾向にあるものの、8割の企業が「材料価格が上昇した」と回答しており、収益の下押し要因となっている。

不動産業はプラス9・4。4四半期連続でプラスを維持した。

運輸業は11・6ポイント改善して、マイナス8・4。受注が回復傾向にあるとした企業が増えており、経営者のマインドは上向きつつある。一方、人手過不足DIはマイナス70・6と厳しい状況にあり、人手不足解消が喫緊の課題となっている。

サービス業は、6・8ポイント悪化。法人向け・個人向けともに悪化した。

見通し

全産業の業況判断見通しDIはマイナス24・8。1・0ポイントの小幅悪化。製造業は回復し、非製造業は悪化する見込み。電気代の高騰は当面続くと見られ、コストの増加が引続き収益を圧迫する見込み。

特別調査

「中小企業におけるデジタル化への対応」

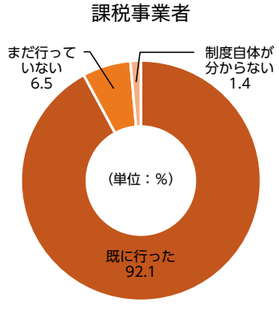
企業の商取引にもデジタル化の波が押し寄せている。中小企業はどのような対応を行っているのか、アンケートを行った。調査期間は2月16日から3月6日。対象はお取引先企業998社。回答社数901社。

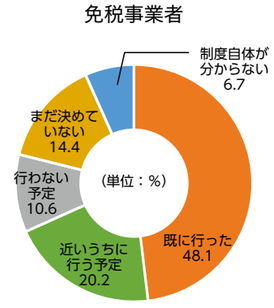
インボイスへの登録申請

課税事業者の9割超が申請済

今年10月開始予定の「インボイス制度」に向けて、発行事業者への登録申請状況について聞いたところ、課税事業者の92・1％は「登録申請を行った」と回答した。「制度自体が分からない」とした企業は1・4％と少数であり、多くの企業で対応が進んでいる。

一方、免税事業者では申請済と回答した割合は48・1％。免税事業者全体の25％は、「申請は行わない」ないしは「対応方針を決めていない」と回答しており、各社で対応が分かれる結果となった。





電子帳簿保存法の改正

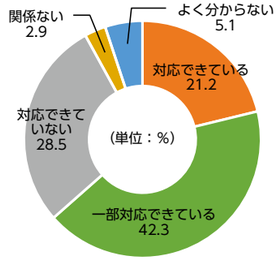
8割超が認知するも2割は未対応

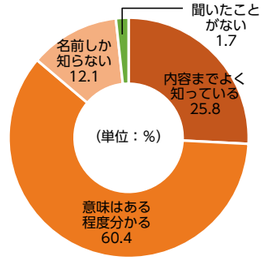
電子帳簿保存法が改正され、請求書等に関する電子データを授受する場合、一定の要件下で保存することが必要となった。

この改正の認知度について訊ねたところ、「内容までよく知っている」と答えた企業は25・8％、「意味はある程度分かる」とした企業は60・4％となった。

対応状況については、21・2％の企業は「対応できている」、42・3％の企業は「一部対応できている」と回答した。

内容を十分に認知している企業は概ね対応できていると思われるが、意味はある程度分かるとした企業では、2割程度が未だ対応できていないと推測される。





手形やでんさいの利用状況

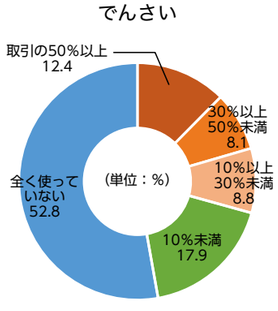
製造業は6割強が利用実績あり

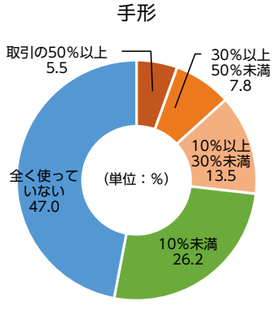
電子記録債権（通称：でんさい）は、事業者の資金調達を円滑にすることを目的に導入された金銭債権であり、紙の手形に代わる資金決済手段。印紙代や郵送コストを削減できるといったメリットがある。

手形やでんさいの利用状況について聞いたところ、製造業では66・4％が手形を、62・3％がでんさいを利用している一方、非製造業では手形は42・7％、でんさいは35・6％の利用となり、業種間で差が出ている。

でんさい導入から10年経過した現在でも、企業の半数は紙の手形を使用している。政府は、2026年を目処に手形を全面廃止し、振込やでんさいへの移行を推進している。

でんさいでの決済には、自社だけでなく取引先もでんさいを導入する必要がある。今後、対応を迫られる企業が増えると予想される。



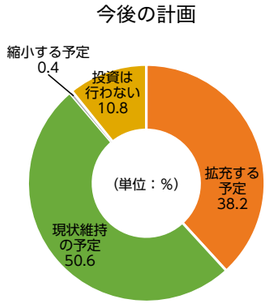


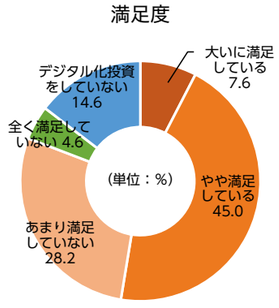
デジタル化投資の状況

半数の企業は投資に満足

各社が行ってきたデジタル化投資の費用対効果については、全体の52・6％が「満足している」との回答となった。一方で、全体の3割程度は「満足していない」と回答しており、十分に効果を得られてない企業も少なくない。

また、今後のデジタル化投資の計画について伺ったところ、50・6％が「現状維持」と回答し、「拡充予定」は38・2％となった。「縮小予定」と回答したのは「卸売業」と「小売業」のみであり、その他の業種では「縮小予定」とする企業はいなかった。

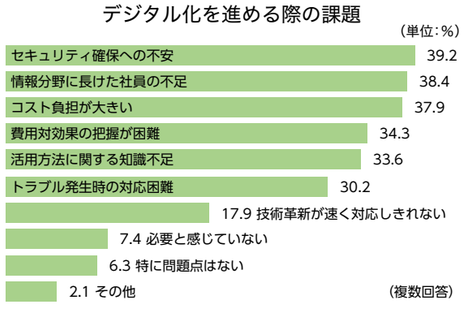




デジタル化推進の課題

多くの課題を抱える

最後に、デジタル化を進める際の課題について複数回答にて聞いたところ、「セキュリティ確保への不安」が39・2％、「情報分野に長けた社員の不足」が38・4％、「コスト負担が大きい」が37・9％と上位を占めた。

近年増加するサイバー攻撃等を背景に、多くの企業がセキュリティ対策に不安を抱えていることや、いわゆる「IT人材」の確保に乗り出す企業が増え、人材の確保が難しくなっていることが要因と推測される。

その他の回答では、「費用対効果の把握が困難」（34・3％）、「活用方法に関する知識不足」（33・6％）、「トラブル発生時の対応困難」（30・2％）と続く。中小企業はデジタル化推進につき、なお多くの課題を抱えている様子が窺える。